

ものづくり産業生産革新支援事業事務局 御中

所在地  
申請者 名称  
職・代表者名

ものづくり産業生産革新支援事業補助金（事業者用）  
交付申請書

ものづくり産業生産革新支援事業を実施したいので、鹿児島県補助金等交付規則第3条及びものづくり産業生産革新支援事業補助金（事業者用）交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

事業内容と合致するテーマを簡潔に記載してください。  
事業計画書と同じテーマになっているか御確認ください。

1 補助事業の概要

補助事業のテーマ		
実施予定期間	令和 年 月 日～	令和 年 月 日
補助対象経費（事業費総額）	円	
補助金交付申請額	円	

実施予定期間の開始日が令和3年6月以降となっているか、終了日が令和4年2月28日以前となっているか確認してください。

収支予算書の（A）の金額と相違ないか確認してください。

収支予算書の（B）の金額と相違ないか確認してください。  
1000万円以下となっているか確認してください。

2 連絡担当者

所属名		職名	
氏名		電話	
FAX		E-mail	

全ての項目に☑がされていることを確認してください。

3 誓約事項 ※以下のすべての項目に☑を入れてください。

- 当社（私）は、反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。
- 当社（私）は、現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。
- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

4 関係書類

- (1) 事業計画書（別記第1号様式 別紙1）
- (2) 付加価値額・労働生産性の増加計画（別記第1号様式 別紙2）

- (3) 収支予算書（別記第1号様式 別紙3）
- (4) 会社の実態が分かる書類（履歴事項全部証明書等）
- (5) 補助対象経費の積算が確認できる書類（見積書等）
- (6) 旅費規程等の写し（旅費を計上する場合）
- (7) 「県税に未納がない」ことを証明する納税証明書（申請日以前3ヶ月以内）
- (8) その他事務局が必要と認める書類

事業計画書

1 申請者の概要

企 業 名			
所 在 地 <sup>*1</sup>	(県内事業所) 〒 (機械等の設置場所) <input type="checkbox"/> 同上 〒		
代 表 者 氏 名	(役職)	(氏名)	
産 業 分 類 <sup>*2</sup>	中分類コード		項目名
資 本 金		従業員数	(※申請時点の従業員数を記載)
主 な 事 業 内 容	申請者の主な事業内容について、簡潔に記載してください。		
主要事業の状況	品目名	年間売上高 (千円)	主な取引先
			R3.4.7 追加 現時点で申請中であり、まだ結果が判明しない補助事業がある場合、有にチェックを入れ、●●事業(申請中)のように、その旨記載してください。
地域未来牽引企業	<input type="checkbox"/> 経済産業省が選定する チェックを入れてください		
国又は県等の補助事業の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有(事業名: ) ※有の場合、事業計画書を添付すること。		

※1 県外本社の場合、県内事業所の住所を記載してください。

※2 日本標準産業分類(平成25年(2013年)10月改定)の中分類コード、項目を記載してください。

2 社会経済環境の変化を踏まえた成長戦略

(1) 社会経済環境の変化の影響	※新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル技術の進展など、自社の経営環境の変化とその影響を具体的に記載
(2) 成長戦略	※(1)を踏まえ、今後企業が成長していくために重点的に取り組む方向性、目標などを記載

	<p>中長期的な観点から、今後成長するための方向性や目標を具体的に記載してください。</p>
--	--

※経営戦略や経営計画など、今後の企業経営に当たっての指針を策定している場合は添付してください。

### 3 事業計画

(1) 補助事業のテーマ	<p>交付申請書に合わせてください。</p>
(2) 事業区分	<p><input type="checkbox"/> 新製品・新技術の開発や販路開拓</p> <p><input type="checkbox"/> デジタル技術等を活用した生産体制の構築</p> <p><input type="checkbox"/> 多能工化に向けた人材育成システムの整備</p> <p>※該当するもの全てにチェックを入れてください。</p>
	<p><input type="checkbox"/> 成長産業分野への参入に向けた取組</p> <p><input type="checkbox"/> 環境・新エネルギー分野</p> <p><input type="checkbox"/> ヘルスケア産業</p> <p><input type="checkbox"/> 情報通信関連分野</p> <p><input type="checkbox"/> ロボット関連分野</p> <p>※上記の産業分野への参入に向けた取組の場合は、該当する分野にチェックを入れてください。</p>
(3) 事業の目的・必要性	<p>(現状・課題)</p> <p>2で記載した内容なども踏まえ上での現状・課題を具体的に記載してください。</p>
	<p>(事業の目的・必要性)</p> <p>現状・課題を踏まえ、本事業計画に取り組む目的・必要性を具体的に記載してください。</p>
(4) 事業の内容・実施方法	<p>現状・課題や事業の目的・必要性を踏まえた上で、何にどのように取り組むのか、具体的に記載してください。</p> <p>また、事業の内容と収支予算書の経費内訳との整合が図られるようにしてください。</p>

<p>(5) 事業スケジュール</p>	<p>取組の流れ・スケジュールを具体的に記載してください。 また、交付申請書の実施予定期間と合致させるようにしてください。</p>
<p>(6) 事業実施により期待される効果</p>	<p>本事業で行う取組についての効果の見込みを具体的に記載してください。 効果の見込みはできるだけ定量的（数値で測ることができる）に記載してください。</p>

※記載スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加して記載してください。

付加価値額・労働生産性の増加計画

企業名:

(単位:千円)

	基準年度 (●年●月期)	1年後 (●年●月期)	2年後 (●年●月期)	3年後 (●年●月期)
① 売上高				
② 売上原価				
③ 売上総利益 (①-②)	0			0
④ 販売費及び一般管理費				
⑤ 営業利益 (③-④)	0			0
⑥ 人件費				
⑦ 減価償却費				
⑧ 付加価値額 (⑤+⑥+⑦)	(A) 0	0	0	0
⑨ 付加価値額の増加率 (Aに対する伸び率)	/			
⑩ 従業員数(人)				
⑪ 従業員一人当たりの 年間平均労働時間(時間)				
⑫ 労働生産性 (③/(⑩×⑪))	(B)			
⑬ 労働生産性の増加率 (Bに対する伸び率)	/			

基準年度の各数値は、決算書等の内容から付加価値額を算出してください。  
 なお、2月、3月決算の企業については、決算見込値から付加価値額等を算出してください。また当該決算見込値の算出資料も添付資料として提出してください。

将来の数値については、本補助事業により実現可能な見込値を推計し、記載してください。

※計画は会社の決算年度に対応して記入してください。(例)令和2年3月決算分 → (2年3月期)

※「基準年度」には、補助事業実施年度の前年の決算又は見込を記載してください。

※「人件費」は、決算書上の給与、賃金、福利厚生費、役員報酬等(製造原価報告書中のものも含む)の合計を算出してください。

※「減価償却費」は、決算書上の販売費及び一般管理費中の減価償却費と、製造原価報告書中の減価償却費との合計を算出してください。

※申請時の従業員数を維持する必要があります。

※付加価値の増加率又は労働生産性の増加率が年率平均3%以上(3年計画で9%)となる必要があります。

収支予算書

企業名：

提出する見積書に番号を記入し、対応する見積書の番号を記入してください。

1 支出内訳

(単位：円)

区分	内容	金額※税抜	説明・積算内訳	見積書番号
	募集要項別表の「経費区分」の中から選択し、記載してください。	具体的な経費の内容が分かるように品目名等を記載してください。	税抜き金額を記載してください。	内容の具体的な説明や積算内訳を記載してください。
補助対象経費 A				
補助金交付申請額 B (A×2/3)				

自動入力されますが、誤りが無いか確認してください。また交付申請書の補助対象経費(事業費総額)と一致しているか確認してください。

1000万円以上の場合は、「10,000,000」と記載してください。また、交付申請書の補助金交付申請額と一致しているか確認してください。

※1,000円未満切り捨て

2 収入内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
自己資金		
借入金		
補助金		2支出内訳の補助金交付申請額と一致しているか確認してください。
その他		
合計		2支出内訳の補助対象経費と一致しているか確認してください。

※スペースが足りない場合は、適宜挿入して記載ください。

※全て消費税抜き（小数点以下は切り捨ててください）で計上してください。

※補助金交付申請額 (B)は補助対象経費 (A)に補助率 (2/3以内) を乗じて、1,000円未満を切り捨てて算出します。

ただし、Bが補助上限額1,000万円以上である場合は、Bは1,000万円としてください。